

Full Speed

Ad Technology & Marketing Company

平成25年7月26日

各 位

上場会社名 株式会社フルスピード
(コード番号: 2159 東証マザーズ)
本社所在地 東京都渋谷区円山町3番6号
代表者 代表取締役社長 田中 伸明
問合せ先 管理本部副本部長 栗田 洋
電話番号 03-5728-4460 (代表)
(URL <http://www.fullspeed.co.jp/>)

(訂正)「平成21年7月期 第3四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成25年7月11日に開示いたしました「親会社フリービット株式会社に係る特別調査委員会の調査報告書受領、当社による調査内容及び当社の各期連結財務諸表に与える影響の概要並びに今後の対応について」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成21年6月11日付「平成21年7月期 第3四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)

平成21年7月期 第3四半期決算短信

平成21年6月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルスピード

コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 芳賀 麻奈穂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 坂本 剛 TEL 03-5728-4460

四半期報告書提出予定日 平成21年6月11日

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第3四半期の連結業績 (平成20年8月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第3四半期	9,746	-	326	-	301	-	△97	-
20年7月期第3四半期	6,083	77.9	1,060	99.0	1,042	97.1	557	91.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第3四半期	△688.37	-
20年7月期第3四半期	4,042.04	3,870.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第3四半期	7,905	2,841	33.9	18,797.27
20年7月期	6,692	2,861	42.0	20,044.60

(参考) 自己資本 21年7月期第3四半期 2,678百万円 20年7月期 2,810百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	-	2,000.00	-	600.00	2,600.00
21年7月期	-	0.00	-	-	-
21年7月期 (予想)				300.00	300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成20年3月31日を基準日とし平成20年4月1日をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

平成20年7月期の1株当たり期末配当金は当該株式分割考慮後の数値を記載しております。

3. 平成21年7月期の連結業績予想 (平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,837	468.0	756	△49.4	726	△51.1	100	88.2	703.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|--------------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む） | 21年7月期第3四半期 | 142,490株 | 20年7月期 | 140,220株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年7月期第3四半期 | 一株 | 20年7月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数
（四半期連結累計期間） | 21年7月期第3四半期 | 141,551株 | 20年7月期第3四半期 | 137,865株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 平成21年度の業績予想について
本資料に記載されている業績見通し等の記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- その他特記事項
平成20年3月31日を基準日として平成20年4月1日をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。
そのため、平成20年7月期第3四半期に係る1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は当該株式分割が行われる前の数値であります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の混乱の影響を受け、企業収益の悪化、個人消費の減退など厳しい状況が続く展開となりました。当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、『2008年日本の広告費』（株式会社電通、平成21年2月公表）によると、平成20年の市場規模は6,983億円（前年比16.3%増）と引き続き伸長しているものの、景気減速等の影響を受け前年よりも成長率が鈍化いたしました。

このような事業環境のなか当社グループは、強みである自社の営業力とWebマーケティング力を活用し、Webプロモーション支援に係る各種サービスの提供およびインターネットメディアの運営に注力した結果、売上は成長いたしました。一方、利益に関しては、高利益率のSEO以外の事業規模が拡大したことにより、売上の成長に比べ売上総利益は緩やかな伸びとなりました。また、第1四半期連結会計期間中の本社オフィスの移転に伴い、販売費および一般管理費（主に地代家賃などの固定費）が増加したことから営業利益が減少いたしました。その他、第1四半期連結会計期間の本社移転費用および固定資産除却損に加え、第2四半期連結会計期間には今後の収益貢献の見込みが低いサイトについて適正に評価したことによる棚卸評価損および減損損失、インターネットによる国内航空券の販売事業からの撤退に伴う損失を特別損失として計上したことを受け、第3四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上することとなりました。なお、第3四半期連結会計期間中に、当社が所有する株式会社フルスピードトラベルの株式をすべて売却し（平成21年4月30日付）、インターネットによる国内航空券の販売事業から撤退いたしました。

以上により、当第3四半期連結会計期間における売上高は3,326,327千円（前年同期比46.8%増）、営業利益85,260千円（前年同期比79.3%減）、経常利益65,599千円（前年同期比83.6%減）、四半期純利益25,271千円（前年同期比88.2%減）となりました。また、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,746,350千円（前年同期比60.2%増）、営業利益326,980千円（前年同期比69.2%減）、経常利益301,554千円（前年同期比71.1%減）、四半期純損失97,439千円となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりであります。

従来まで、事業の区分を「Webコンサルティング事業」「インターネットメディア事業」「データセンター事業」「その他事業」の4つとしておりましたが、インターネットメディア事業の中に属しておりましたアフィリエイト広告事業が順調に拡大していることに伴い、事業の実態を適切に記載するため、当期（平成21年7月期）より下記の事業区分に変更しております。なお、本文中の前年同期比の数値は参考値として記載しております。また、前年同期と適切に比較するため、前期の数値に関しましても、変更後の区分に準じて計算し、前年同期比を算出しております。

[変更後の事業の区分]

- ① Webコンサルティング事業：SEO（*1）、リスティング広告（*2）、その他広告代理、付加サービス
- ② インターネットメディア事業：情報サイト事業、EC（*3）事業
- ③ アフィリエイト広告（*4）事業
- ④ データセンター事業
- ⑤ その他事業

<Webコンサルティング事業>

当事業は企業のWebプロモーションのニーズに対応するべく、当社の強みを最大限に活かし、新規顧客の獲得に注力する等の積極的な営業活動を行う一方、SEM（*5）の各商材の運営にも努めてまいりました。以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結会計期間では1,872,936千円（前年同期比10.2%増）、当第3四半期連結累計期間では5,764,703千円（前年同期比22.2%増）となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、情報サイト事業およびEC事業が属しております。

情報サイト事業では、各種テーマに特化した情報サイトを企画・制作し、広告枠および当該サイトの販売活動を行ってまいりました。前期中に収益力のある大型サイトを売却したことにより、前年同期と比較すると広告収入が大幅に減少いたしました。また、当第3四半期連結会計期間には合計21サイト（平成21年4月付）を売却し、当第3四半期連結累計期間では合計26サイトを売却いたしました。

EC事業においては、主に法人顧客向けのECサイトに特化する事業戦略に基づき、合計13サイトの運営に注力してまいりました。当事業には、株式会社フルスピードトラベルの運営するインターネットによる国内航空券販売事業および株式会社ベッコアメ・インターネットが行うモバイルECの運営受託も属しております。なお、第3四半期連結会計期間において、当社が所有する株式会社フルスピードトラベルの株式をすべて売却し（平成21年4月30日付）、インターネットによる国内航空券の販売事業から撤退いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結会計期間では367,004千円（前年同期比14.1%増）、当第3四半期連結累計期間では1,200,056千円（前年同期比45.4%増）となりました。

<アフィリエイト広告事業>

当事業を早期に第3の収益の柱に育成すべく、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」の拡販を積極的に行い、新規顧客数および提携サイト数が引き続き増加いたしました。また、1顧客当たりの売上を拡大させる取組みにも注力し、売上の拡大に貢献いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結会計期間では539,246千円（前年同期比120.4%増）、当第3四半期連結累計期間では1,387,028千円（前年同期比156.0%増）となりました。

<データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネットが行うデータセンター事業が対象となっております。引き続き、積極的な営業活動に努めた結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結会計期間では151,090千円、当第3四半期連結累計期間では477,266千円となりました。

<その他事業>

当事業には、サイト売買（仲介）事業、株式会社ベッコアメ・インターネットが提供しているCATV/ISP向け専用線サービス、オンラインDVDレンタル事業等の業績が含まれております。当事業の売上高は、当第3四半期連結会計期間では405,095千円、当第3四半期連結累計期間では941,081千円となりました。

- *1 SEO (Search Engine Optimization) : 検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。
- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 EC (Electronic Commerce) : 電子商取引。
インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。
- *4 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *5 SEM (Search Engine Marketing) : 検索エンジンマーケティング。
SEOとリスティング広告を合わせた総称であり、検索エンジンを活用したプロモーション。

事業区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Webコンサルティング事業:	4,717,056	77.5	5,764,703	<u>59.1</u>
SEO	1,405,064	23.1	1,344,588	13.8
リスティング広告	2,893,714	47.6	3,994,088	<u>41.0</u>
その他広告代理	306,441	5.0	262,705	2.7
付加サービス	111,836	1.8	163,321	1.6
インターネットメディア事業:	825,137	13.6	<u>1,200,056</u>	<u>12.3</u>
情報サイト事業	323,247	5.3	115,013	1.2
EC事業	501,890	8.3	<u>1,085,043</u>	<u>11.1</u>
アフィリエイト広告事業:	541,793	8.9	1,387,028	14.2
データセンター事業:	—	—	<u>477,266</u>	4.9
その他事業:	—	—	<u>941,081</u>	9.7
消去又は全社:	—	—	△23,785	△0.2
合計	6,083,987	100.0	<u>9,746,350</u>	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,212,766千円増加し、7,905,237千円となりました。資産の内訳は、流動資産が4,120,145千円、固定資産が3,785,091千円で、主な増加要因は、新規投資による投資有価証券の増加によるものが1,086,000千円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,231,966千円増加し、5,063,423千円、純資産合計は、前連結会計年度と比べ19,199千円減少し、2,841,813千円となりました。負債の内訳は、流動負債が4,257,404千円、固定負債が806,018千円で、主な増加要因は投資に係る借入の増加によるものが1,871,600千円あります。純資産の内訳は、資本金が686,971千円、資本剰余金が657,971千円、利益剰余金が1,332,204千円、その他有価証券評価差額金が1,275千円、新株予約権が32,148千円、少数株主持分が131,242千円あります。自己資本比率は、33.9%となっております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入の実行などの資金の増加があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上、投資有価証券の取得、法人税等の支払、本社オフィスの移転による保証金の差入れに伴う資金の減少などがあったことにより、前連結会計年度末に比べ486,995千円減少し、1,529,714千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、353,201千円（前年同期は446,250千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失54,402千円の計上、前渡金の増加による支出105,829千円、法人税等の支払585,190千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,702,229千円（前年同期は1,198,660千円の減少）となりました。これは主に本社オフィスの移転に伴う保証金の差入れ317,216千円、有形固定資産の取得による支出195,818千円、投資有価証券の取得による支出1,086,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,568,435千円（前年同期は1,950,322千円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出301,521千円があったものの、短期借入れの増加による収入1,200,000千円、長期借入れによる収入671,600千円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月10日付「業績予想の修正および特別損失の計上ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、景気減速など事業環境の悪化を受け、平成20年9月12日に公表いたしました業績予想を下方修正いたしました。当社は、下期より、業績計画の達成に向け、下記の7つの重点施策に注力してまいりました。

1. SEO収益の安定化
2. Webコンサルティング事業の体制強化
3. 現状に即した営業戦略の実行
4. EC事業のテコ入れ
5. SEOに続く収益の柱となる新規事業の開発に注力
6. 本社オフィスの地代家賃の低減
7. 人材活用と組織基盤の強化

当第3四半期の連結業績につきましては、平成21年3月10日に公表いたしました通期業績予想に対し、概ね計画どおりに進捗しており、同予想に変更はありません。以上により、平成21年7月期通期の連結業績は、売上高13,837百万円（前期比46.8%増）、営業利益756百万円（前期比49.4%減）、経常利益726百万円（前期比51.1%減）、当期純利益100百万円（前期比88.2%減）を見込んでおります。

今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) その他関係会社の異動

（連結範囲の変更）

第1四半期連結会計期間に、株式会社フライトを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社ブティック・ポータルズは、第1四半期連結会計期間において株式を売却し、当社の所有割合が5.56%となったため、当社連結グループの範囲から除外となりました。

第2四半期連結会計期間において、当社は株式会社DSCの第三者割当増資を引き受け、当社の所有割合が52.0%となったため、連結の範囲に含めております。

株式会社フルスピードトラベルは、当第3四半期連結会計期間において、当社が所有する株式をすべて売却したため、当社連結グループの範囲から除外となりました。

（持分法適用関連会社）

第1四半期連結会計期間より、株式会社アイビージェーは実質的な影響力がなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、株式会社ソニマは第1四半期連結会計期間に新たに株式を取得し、持分法適用の範囲に含めておりましたが、第2四半期連結会計期間において、株式会社ソニマの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,127千円減少しております。また、税金等調整前四半期純損失は83,539千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については軽微であるため記載しておりません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,529,714	2,016,710
受取手形及び売掛金	<u>1,904,126</u>	<u>1,700,404</u>
商品	39,456	124,637
仕掛品	10,700	6,793
未収入金	<u>101,407</u>	<u>7,229</u>
前払費用	68,484	63,561
繰延税金資産	53,773	52,779
その他	472,775	95,779
貸倒引当金	<u>△60,292</u>	<u>△54,206</u>
流動資産合計	<u>4,120,145</u>	<u>4,013,690</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	278,990	192,203
減価償却累計額	<u>△57,124</u>	<u>△50,889</u>
建物(純額)	<u>221,866</u>	<u>141,314</u>
工具、器具及び備品	<u>851,484</u>	<u>805,770</u>
減価償却累計額	<u>△621,864</u>	<u>△543,000</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>229,620</u>	<u>262,769</u>
土地	172,241	172,241
その他	40,548	1,584
減価償却累計額	<u>△11,241</u>	<u>△58</u>
その他(純額)	<u>29,306</u>	<u>1,526</u>
有形固定資産合計	<u>653,033</u>	<u>577,851</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	<u>128,436</u>	<u>127,565</u>
のれん	<u>925,693</u>	<u>1,241,139</u>
その他	11,052	52
無形固定資産合計	<u>1,065,182</u>	<u>1,368,757</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323,461	313,670
破産更生債権等	74,445	17,061
繰延税金資産	94,062	34,098
差入保証金	528,061	342,275
その他	<u>163,824</u>	<u>85,669</u>
貸倒引当金	<u>△116,980</u>	<u>△60,604</u>
投資その他の資産合計	<u>2,066,875</u>	<u>732,170</u>
固定資産合計	<u>3,785,091</u>	<u>2,678,780</u>
資産合計	<u>7,905,237</u>	<u>6,692,470</u>

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	920,263	897,817
短期借入金	※1 2,550,000	※1 1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	413,634	276,948
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	111,805	100,837
未払費用	—	56,243
未払法人税等	54,036	498,592
未払消費税等	26,720	66,041
賞与引当金	5,000	1,000
その他	75,943	76,108
流動負債合計	4,257,404	3,423,589
固定負債		
長期借入金	761,101	383,591
繰延税金負債	15,195	15,195
負ののれん	15,680	—
その他	14,041	9,081
固定負債合計	806,018	407,867
負債合計	5,063,423	3,831,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,971	662,002
資本剰余金	657,971	633,002
利益剰余金	1,332,204	1,513,028
株主資本合計	2,677,147	2,808,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,275	2,621
評価・換算差額等合計	1,275	2,621
新株予約権	32,148	32,148
少数株主持分	131,242	18,211
純資産合計	2,841,813	2,861,013
負債純資産合計	7,905,237	6,692,470

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	9,746,350
売上原価	7,378,715
売上総利益	2,367,635
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	566,265
地代家賃	353,529
減価償却費	49,409
のれん償却額	196,001
貸倒引当金繰入額	56,279
賞与引当金繰入額	7,155
その他の販売費及び一般管理費	812,014
販売費及び一般管理費	2,040,654
営業利益	326,980
営業外収益	
受取利息	5,199
デリバティブ利益	41,798
その他	12,620
営業外収益合計	59,618
営業外費用	
支払利息	34,730
支払手数料	25,808
持分法による投資損失	22,361
その他	2,144
営業外費用合計	85,045
経常利益	301,554
特別利益	
関係会社株式売却益	86,408
投資有価証券売却益	9,000
その他	4,782
特別利益合計	100,190
特別損失	
固定資産除却損	23,316
減損損失	※1 171,100
本社移転費用	51,763
商品評価損	※2 82,412
貸倒損失	※3 47,259
債権譲渡損	36,000
その他	44,294
特別損失合計	456,147
税金等調整前四半期純損失(△)	△54,402

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)
法人税、住民税及び事業税	<u>114,482</u>
法人税等調整額	<u>△60,034</u>
法人税等合計	<u>54,447</u>
少数株主損失(△)	<u>△11,411</u>
四半期純損失(△)	<u>△97,439</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年8月1日
至 平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	<u>△54,402</u>
減価償却費	<u>328,171</u>
固定資産除却損	23,316
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,000
関係会社株式売却損益 (△は益)	△86,408
投資有価証券評価損	8,938
持分変動損益 (△は益)	23,237
減損損失	171,100
貸倒損失	47,259
債権譲渡損	36,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,898
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000
受取利息及び受取配当金	△5,199
支払利息	34,730
持分法による投資損益 (△は益)	22,361
デリバティブ損益 (△は益)	△41,798
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>△105,211</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,274
前払費用の増減額 (△は増加)	945
前渡金の増減額 (△は増加)	△105,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	<u>△34,658</u>
未払債務の増減額 (△は減少)	<u>△47,063</u>
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,232
その他	<u>△56,942</u>
小計	<u>249,488</u>
利息及び配当金の受取額	4,048
利息の支払額	△36,350
法人税等の支払額	△585,190
法人税等の還付額	14,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△353,201</u>

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年8月1日
至 平成21年4月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△195,818
無形固定資産の取得による支出	△68,769
投資有価証券の取得による支出	△1,086,000
投資有価証券の売却による収入	14,000
差入保証金の差入による支出	△317,216
差入保証金の回収による収入	101,961
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,355
貸付けによる支出	△478,929
貸付金の回収による収入	167,696
デリバティブ証拠金の拠出による支出	△50,000
デリバティブ証拠金の返還による収入	144,128
その他	5,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,702,229</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000
長期借入れによる収入	671,600
長期借入金の返済による支出	△301,521
配当金の支払額	△84,132
少数株主からの払込みによる収入	34,300
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,939
その他	△1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,568,435</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△486,995</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>2,016,710</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ <u>1,529,714</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	アフィリエイト広告事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,743,784	<u>1,200,011</u>	1,387,028	<u>474,443</u>	<u>941,081</u>	<u>9,746,350</u>	—	<u>9,746,350</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,918	44	—	2,822	—	23,785	△23,785	—
計	5,764,703	<u>1,200,056</u>	1,387,028	<u>477,266</u>	<u>941,081</u>	<u>9,770,136</u>	△23,785	<u>9,746,350</u>
営業利益又は営業損失(△)	843,569	<u>△109,569</u>	233,757	<u>80,421</u>	<u>18,519</u>	<u>1,066,698</u>	△739,718	<u>326,980</u>

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

- (1) Webコンサルティング事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) インターネットメディア事業・・・情報サイト事業、EC事業
- (3) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他・・・サイト売買(仲介)事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき4区分としておりましたが、インターネットメディア事業の中に属しておりましたアフィリエイト広告事業が順調に拡大していることに伴い、事業の実態を適切に記載するため、第1四半期連結会計期間より、「アフィリエイト広告事業」として区分することに変更しております。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、変更前の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	データセン ター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,743,784	<u>2,587,040</u>	<u>474,443</u>	<u>941,081</u>	<u>9,746,350</u>	—	<u>9,746,350</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,918	44	2,822	—	23,785	△23,785	—
計	5,764,703	<u>2,587,085</u>	<u>477,266</u>	<u>941,081</u>	<u>9,770,136</u>	△23,785	<u>9,746,350</u>
営業利益	843,569	<u>124,187</u>	<u>80,421</u>	<u>18,519</u>	<u>1,066,698</u>	△739,718	<u>326,980</u>

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

本邦における売上高が、連結売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前年同四半期 (平成20年7月期 第3四半期)	
	金額(千円)	
I 売上高		6,083,987
II 売上原価		3,960,574
売上総利益		2,123,413
III 販売費及び一般管理費		1,062,645
営業利益		1,060,767
IV 営業外収益		
1. 受取利息	4,608	
2. 事業売却益	1,736	
3. 雇用奨励金	1,400	
4. 持分法による投資利益	827	
5. その他	827	9,401
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,468	
2. 支払手数料	19,300	
3. 上場関連費用	4,528	
4. 創立費	722	
5. その他	1,333	27,352
経常利益		1,042,816
税金等調整前第3四半期純利益		1,042,816
法人税、住民税及び事業税	490,745	
法人税等調整額	△2,710	488,034
少数株主損益		△2,474
第3四半期純利益		557,255

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年7月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純利益	1,042,816
減価償却費	71,933
貸倒引当金の増減額	24,807
受取利息及び受取配当金	△4,608
支払利息	1,468
持分法による投資利益	△827
売上債権の増加額	△407,613
たな卸資産の増加額	△67,991
未収消費税等の増加額	△2,817
仕入債務の増加額	282,085
未払消費税等の増減額	△43,498
その他	50,091
小計	945,844
利息及び配当金の受取額	4,608
利息の支払額	△2,595
子会社移転費用	△781
法人税等の支払額	△500,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,250
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26,001
無形固定資産の取得による支出	△61,522
新規事業の取得による支出	△343,368
投資有価証券の取得による支出	△247,050
保証金の差入による支出	△118,294
保険金の返金による収入	3,067
保険積立による支出	△28,402
新規連結子会社取得による支出	△324,014
貸付による支出	△53,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,198,660

	前年同四半期 (平成20年7月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,055,000
配当金の支払額	△144,360
連結子会社設立に伴う少数株主 からの払込による収入	24,000
株式の発行による収入	983,534
新株予約権の発行による収入	32,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,950,322
IV 現金及び現金同等物の増減額	1,197,911
V 現金及び現金同等物の期首残高	628,820
VI 現金及び現金同等物の第3四半期末 残高	1,826,732

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,717,056	1,366,930	6,083,987	—	6,083,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,717,056	1,366,930	6,083,987	—	6,083,987
営業費用	3,604,930	1,091,614	4,696,544	326,674	5,023,219
営業利益	1,112,126	275,316	1,387,442	△326,674	1,060,767

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Webコンサルティング事業・・・SEO、インターネット広告代理、付加サービス

(2) インターネットメディア事業・・・アフィリエイト広告、クリック送客型広告及びインプレッション広告の販売、Eコマースによる商品の販売、情報サイトの販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (平成20年7月期第3四半期)


本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (平成20年7月期第3四半期)

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員 

平成21年7月期 第3四半期決算短信

平成21年6月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルスピード

コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 芳賀 麻奈穂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 坂本 剛 TEL 03-5728-4460

四半期報告書提出予定日 平成21年6月11日

配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年7月期第3四半期の連結業績 (平成20年8月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年7月期第3四半期	9,765	-	309	-	284	-	△126	-
20年7月期第3四半期	6,083	77.9	1,060	99.0	1,042	97.1	557	91.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年7月期第3四半期	△894.44	-
20年7月期第3四半期	4,042.04	3,870.03

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年7月期第3四半期	7,889	2,805	33.5	18,539.61
20年7月期	6,698	2,854	41.8	19,990.79

(参考) 自己資本 21年7月期第3四半期 2,641百万円 20年7月期 2,803百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年7月期	-	2,000.00	-	600.00	2,600.00
21年7月期	-	0.00	-	-	-
21年7月期 (予想)				300.00	300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成20年3月31日を基準日とし平成20年4月1日をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

平成20年7月期の1株当たり期末配当金は当該株式分割考慮後の数値を記載しております。

3. 平成21年7月期の連結業績予想 (平成20年8月1日～平成21年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,837	46.5	756	△49.4	726	△51.0	100	88.0	703.36

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|--------------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む） | 21年7月期第3四半期 | 142,490株 | 20年7月期 | 140,220株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年7月期第3四半期 | 一株 | 20年7月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数
（四半期連結累計期間） | 21年7月期第3四半期 | 141,551株 | 20年7月期第3四半期 | 137,865株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 平成21年度の業績予想について
本資料に記載されている業績見通し等の記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- その他特記事項
平成20年3月31日を基準日として平成20年4月1日をもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。
そのため、平成20年7月期第3四半期に係る1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は当該株式分割が行われる前の数値であります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の混乱の影響を受け、企業収益の悪化、個人消費の減退など厳しい状況が続く展開となりました。当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、『2008年日本の広告費』（株式会社電通、平成21年2月公表）によると、平成20年の市場規模は6,983億円（前年比16.3%増）と引き続き伸長しているものの、景気減速等の影響を受け前年よりも成長率が鈍化いたしました。

このような事業環境のなか当社グループは、強みである自社の営業力とWebマーケティング力を活用し、Webプロモーション支援に係る各種サービスの提供およびインターネットメディアの運営に注力した結果、売上は成長いたしました。一方、利益に関しては、高利益率のSEO以外の事業規模が拡大したことにより、売上の成長に比べ売上総利益は緩やかな伸びとなりました。また、第1四半期連結会計期間中の本社オフィスの移転に伴い、販売費および一般管理費（主に地代家賃などの固定費）が増加したことから営業利益が減少いたしました。その他、第1四半期連結会計期間の本社移転費用および固定資産除却損に加え、第2四半期連結会計期間には今後の収益貢献の見込みが低いサイトについて適正に評価したことによる棚卸評価損および減損損失、インターネットによる国内航空券の販売事業からの撤退に伴う損失を特別損失として計上したことを受け、第3四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上することとなりました。なお、第3四半期連結会計期間中に、当社が所有する株式会社フルスピードトラベルの株式をすべて売却し（平成21年4月30日付）、インターネットによる国内航空券の販売事業から撤退いたしました。

以上により、当第3四半期連結会計期間における売上高は3,341,280千円（前年同期比47.5%増）、営業利益86,220千円（前年同期比79.0%減）、経常利益66,559千円（前年同期比83.3%減）、四半期純利益26,250千円（前年同期比87.7%減）となり、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,765,633千円（前年同期比60.5%増）、営業利益309,949千円（前年同期比70.8%減）、経常利益284,560千円（前年同期比72.7%減）、四半期純損失126,608千円となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりであります。

従来まで、事業の区分を「Webコンサルティング事業」「インターネットメディア事業」「データセンター事業」「その他事業」の4つとしておりましたが、インターネットメディア事業の中に属しておりましたアフィリエイト広告事業が順調に拡大していることに伴い、事業の実態を適切に記載するため、当期（平成21年7月期）より下記の事業区分に変更しております。なお、本文中の前年同期比の数値は参考値として記載しております。また、前年同期と適切に比較するため、前期の数値に関しましても、変更後の区分に準じて計算し、前年同期比を算出しております。

[変更後の事業の区分]

- ① Webコンサルティング事業：SEO（*1）、リスティング広告（*2）、その他広告代理、付加サービス
- ② インターネットメディア事業：情報サイト事業、EC（*3）事業
- ③ アフィリエイト広告（*4）事業
- ④ データセンター事業
- ⑤ その他事業

<Webコンサルティング事業>

当事業は企業のWebプロモーションのニーズに対応するべく、当社の強みを最大限に活かし、新規顧客の獲得に注力する等の積極的な営業活動を行う一方、SEM（*5）の各商材の運営にも努めてまいりました。以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結会計期間では1,872,936千円（前年同期比10.2%増）、当第3四半期連結累計期間では5,764,703千円（前年同期比22.2%増）となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、情報サイト事業およびEC事業が属しております。

情報サイト事業では、各種テーマに特化した情報サイトを企画・制作し、広告枠および当該サイトの販売活動を行ってまいりました。前期中に収益力のある大型サイトを売却したことにより、前年同期と比較すると広告収入が大幅に減少いたしました。また、当第3四半期連結会計期間には合計21サイト（平成21年4月付）を売却し、当第3四半期連結累計期間では合計26サイトを売却いたしました。

EC事業においては、主に法人顧客向けのECサイトに特化する事業戦略に基づき、合計13サイトの運営に注力してまいりました。当事業には、株式会社フルスピードトラベルの運営するインターネットによる国内航空券販売事業および株式会社ベッコアメ・インターネットが行うモバイルECの運営受託も属しております。なお、第3四半期連結会計期間において、当社が所有する株式会社フルスピードトラベルの株式をすべて売却し（平成21年4月30日付）、インターネットによる国内航空券の販売事業から撤退いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結会計期間では369,854千円（前年同期比15.0%増）、当第3四半期連結累計期間では1,212,706千円（前年同期比47.0%増）となりました。

<アフィリエイト広告事業>

当事業を早期に第3の収益の柱に育成すべく、自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」の拡販を積極的に行い、新規顧客数および提携サイト数が引き続き増加いたしました。また、1顧客当たりの売上を拡大させる取組みにも注力し、売上の拡大に貢献いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結会計期間では539,246千円（前年同期比120.4%増）、当第3四半期連結累計期間では1,387,028千円（前年同期比156.0%増）となりました。

<データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネットが行うデータセンター事業が対象となっております。引き続き、積極的な営業活動に努めた結果、当事業の売上高は、当第3四半期連結会計期間では159,927千円、当第3四半期連結累計期間では474,103千円となりました。

<その他事業>

当事業には、サイト売買（仲介）事業、株式会社ベッコアメ・インターネットが提供しているCATV/ISP向け専用線サービス、オンラインDVDレンタル事業等の業績が含まれております。当事業の売上高は、当第3四半期連結会計期間では408,360千円、当第3四半期連結累計期間では950,877千円となりました。

- *1 SEO (Search Engine Optimization) : 検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。
- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 EC (Electronic Commerce) : 電子商取引。
インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。
- *4 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *5 SEM (Search Engine Marketing) : 検索エンジンマーケティング。
SEOとリスティング広告を合わせた総称であり、検索エンジンを活用したプロモーション。

事業区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Webコンサルティング事業:	4,717,056	77.5	5,764,703	<u>59.0</u>
SEO	1,405,064	23.1	1,344,588	13.8
リスティング広告	2,893,714	47.6	3,994,088	<u>40.9</u>
その他広告代理	306,441	5.0	262,705	2.7
付加サービス	111,836	1.8	163,321	1.6
インターネットメディア事業:	825,137	13.6	<u>1,212,706</u>	<u>12.4</u>
情報サイト事業	323,247	5.3	115,013	1.2
EC事業	501,890	8.3	<u>1,097,693</u>	<u>11.2</u>
アフィリエイト広告事業:	541,793	8.9	1,387,028	14.2
データセンター事業:	—	—	<u>474,103</u>	4.9
その他事業:	—	—	<u>950,877</u>	9.7
消去又は全社:	—	—	△23,785	△0.2
合計	6,083,987	100.0	<u>9,765,633</u>	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,191,942千円増加し、7,889,999千円となりました。資産の内訳は、流動資産が4,160,408千円、固定資産が3,729,591千円で、主な増加要因は、新規投資による投資有価証券の増加によるものが1,086,000千円であります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,240,420千円増加し、5,084,445千円、純資産合計は、前連結会計年度と比べ48,478千円減少し、2,805,554千円となりました。負債の内訳は、流動負債が4,278,426千円、固定負債が806,018千円で、主な増加要因は投資に係る借入の増加によるものが1,871,600千円あります。純資産の内訳は、資本金が686,971千円、資本剰余金が657,971千円、利益剰余金が1,295,490千円、その他有価証券評価差額金が1,275千円、新株予約権が32,148千円、少数株主持分が131,697千円あります。自己資本比率は、33.5%となっております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入の実行などの資金の増加があったものの、税金等調整前四半期純損失の計上、投資有価証券の取得、法人税等の支払、本社オフィスの移転による保証金の差入れに伴う資金の減少などがあったことにより、前連結会計年度末に比べ486,995千円減少し、1,529,714千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、330,502千円（前年同期は446,250千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失92,110千円の計上、前渡金の増加による支出105,829千円、法人税等の支払585,190千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,724,928千円（前年同期は1,198,660千円の減少）となりました。これは主に本社オフィスの移転に伴う保証金の差入れ317,216千円、有形固定資産の取得による支出218,517千円、投資有価証券の取得による支出1,086,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,568,435千円（前年同期は1,950,322千円の増加）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出301,521千円があったものの、短期借入れの増加による収入1,200,000千円、長期借入れによる収入671,600千円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月10日付「業績予想の修正および特別損失の計上ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、景気減速など事業環境の悪化を受け、平成20年9月12日に公表いたしました業績予想を下方修正いたしました。当社は、下期より、業績計画の達成に向け、下記の7つの重点施策に注力してまいりました。

1. SEO収益の安定化
2. Webコンサルティング事業の体制強化
3. 現状に即した営業戦略の実行
4. EC事業のテコ入れ
5. SEOに続く収益の柱となる新規事業の開発に注力
6. 本社オフィスの地代家賃の低減
7. 人材活用と組織基盤の強化

当第3四半期の連結業績につきましては、平成21年3月10日に公表いたしました通期業績予想に対し、概ね計画どおりに進捗しており、同予想に変更はありません。以上により、平成21年7月期通期の連結業績は、売上高13,837百万円（前期比46.5%増）、営業利益756百万円（前期比49.4%減）、経常利益726百万円（前期比51.0%減）、当期純利益100百万円（前期比88.0%減）を見込んでおります。

今後、経済情勢や業務の進捗状況等により変動の可能性が生じた場合には速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) その他関係会社の異動

（連結範囲の変更）

第1四半期連結会計期間に、株式会社フライトを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社ブティック・ポータルズは、第1四半期連結会計期間において株式を売却し、当社の所有割合が5.56%となったため、当社連結グループの範囲から除外となりました。

第2四半期連結会計期間において、当社は株式会社DSCの第三者割当増資を引き受け、当社の所有割合が52.0%となったため、連結の範囲に含めております。

株式会社フルスピードトラベルは、当第3四半期連結会計期間において、当社が所有する株式をすべて売却したため、当社連結グループの範囲から除外となりました。

（持分法適用関連会社）

第1四半期連結会計期間より、株式会社アイビージェーは実質的な影響力がなくなったため、持分法適用の範囲から除外しております。

また、株式会社ソニマは第1四半期連結会計期間に新たに株式を取得し、持分法適用の範囲に含めておりましたが、第2四半期連結会計期間において、株式会社ソニマの全株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,127千円減少しております。また、税金等調整前四半期純損失は83,539千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については軽微であるため記載しておりません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響についても軽微であるため記載しておりません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,529,714	2,016,710
受取手形及び売掛金	<u>1,909,889</u>	<u>1,735,423</u>
商品	39,456	124,637
仕掛品	10,700	6,793
未収入金	<u>135,907</u>	<u>52,229</u>
前払費用	68,484	63,561
繰延税金資産	53,773	52,779
その他	472,775	95,779
貸倒引当金	<u>△60,292</u>	<u>△54,206</u>
流動資産合計	<u>4,160,408</u>	<u>4,093,709</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	278,990	192,203
減価償却累計額	<u>△57,124</u>	<u>△50,889</u>
建物(純額)	<u>221,866</u>	<u>141,314</u>
工具、器具及び備品	<u>963,976</u>	<u>895,562</u>
減価償却累計額	<u>△686,133</u>	<u>△597,146</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>277,843</u>	<u>298,416</u>
土地	172,241	172,241
その他	40,548	1,584
減価償却累計額	<u>△11,369</u>	<u>△84</u>
その他(純額)	<u>29,178</u>	<u>1,500</u>
有形固定資産合計	<u>701,129</u>	<u>613,472</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	<u>157,340</u>	<u>175,384</u>
のれん	<u>793,194</u>	<u>1,083,268</u>
その他	11,052	52
無形固定資産合計	<u>961,587</u>	<u>1,258,704</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323,461	313,670
破産更生債権等	74,445	17,061
繰延税金資産	94,062	34,098
差入保証金	528,061	342,275
その他	<u>118,824</u>	<u>40,669</u>
貸倒引当金	<u>△71,980</u>	<u>△15,604</u>
投資その他の資産合計	<u>2,066,875</u>	<u>732,170</u>
固定資産合計	<u>3,729,591</u>	<u>2,604,348</u>
資産合計	<u>7,889,999</u>	<u>6,698,057</u>

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	922,257	918,388
短期借入金	2,550,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	413,634	276,948
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	140,108	80,887
未払費用	—	66,203
未払法人税等	54,036	507,020
未払消費税等	23,996	66,149
賞与引当金	5,000	1,000
その他	69,393	69,558
流動負債合計	4,278,426	3,436,156
固定負債		
長期借入金	761,101	383,591
繰延税金負債	15,195	15,195
負ののれん	15,680	—
その他	14,041	9,081
固定負債合計	806,018	407,867
負債合計	5,084,445	3,844,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	686,971	662,002
資本剰余金	657,971	633,002
利益剰余金	1,295,490	1,505,482
株主資本合計	2,640,433	2,800,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,275	2,621
評価・換算差額等合計	1,275	2,621
新株予約権	32,148	32,148
少数株主持分	131,697	18,776
純資産合計	2,805,554	2,854,032
負債純資産合計	7,889,999	6,698,057

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	9,765,633
売上原価	7,436,631
売上総利益	2,329,001
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	566,265
地代家賃	353,529
減価償却費	49,547
のれん償却額	170,628
貸倒引当金繰入額	56,279
賞与引当金繰入額	7,155
その他の販売費及び一般管理費	815,646
販売費及び一般管理費	2,019,051
営業利益	309,949
営業外収益	
受取利息	5,199
デリバティブ利益	41,798
その他	12,662
営業外収益合計	59,660
営業外費用	
支払利息	34,730
支払手数料	25,808
持分法による投資損失	22,361
その他	2,148
営業外費用合計	85,049
経常利益	284,560
特別利益	
関係会社株式売却益	86,408
投資有価証券売却益	9,000
その他	4,782
特別利益合計	100,190
特別損失	
固定資産除却損	23,316
減損損失	171,100
本社移転費用	72,477
商品評価損	82,412
貸倒損失	47,259
債権譲渡損	36,000
その他	44,294
特別損失合計	476,861
税金等調整前四半期純損失(△)	△92,110

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年4月30日)
法人税、住民税及び事業税	<u>106,053</u>
法人税等調整額	<u>△60,034</u>
法人税等合計	<u>46,019</u>
少数株主損失(△)	<u>△11,521</u>
四半期純損失(△)	<u>△126,608</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年8月1日
至 平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	<u>△92,110</u>
減価償却費	<u>331,938</u>
固定資産除却損	23,316
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,000
関係会社株式売却損益 (△は益)	△86,408
投資有価証券評価損	8,938
持分変動損益 (△は益)	23,237
減損損失	171,100
貸倒損失	47,259
債権譲渡損	36,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,898
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,000
受取利息及び受取配当金	△5,199
支払利息	34,730
持分法による投資損益 (△は益)	22,361
デリバティブ損益 (△は益)	△41,798
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>△75,955</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,274
前払費用の増減額 (△は増加)	945
前渡金の増減額 (△は増加)	△105,829
仕入債務の増減額 (△は減少)	<u>△53,236</u>
未払債務の増減額 (△は減少)	<u>△8,770</u>
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,232
その他	<u>△49,274</u>
小計	<u>272,187</u>
利息及び配当金の受取額	4,048
利息の支払額	△36,350
法人税等の支払額	△585,190
法人税等の還付額	14,801
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△330,502</u>

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年8月1日
至 平成21年4月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△218,517
無形固定資産の取得による支出	△68,769
投資有価証券の取得による支出	△1,086,000
投資有価証券の売却による収入	14,000
差入保証金の差入による支出	△317,216
差入保証金の回収による収入	101,961
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,355
貸付けによる支出	△478,929
貸付金の回収による収入	167,696
デリバティブ証拠金の拠出による支出	△50,000
デリバティブ証拠金の返還による収入	144,128
その他	5,363
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,724,928</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000
長期借入れによる収入	671,600
長期借入金の返済による支出	△301,521
配当金の支払額	△84,132
少数株主からの払込みによる収入	34,300
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,939
その他	△1,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,568,435</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△486,995</u>
現金及び現金同等物の期首残高	<u>2,016,710</u>
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1,529,714</u>

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年8月1日 至平成21年4月30日)

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネットメディア事業 (千円)	アフィリエイト広告事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	5,743,784	<u>1,212,661</u>	1,387,028	<u>471,280</u>	<u>950,877</u>	<u>9,765,633</u>	—	<u>9,765,633</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,918	44	—	2,822	—	23,785	△23,785	—
計	5,764,703	<u>1,212,706</u>	1,387,028	<u>474,103</u>	<u>950,877</u>	<u>9,789,419</u>	△23,785	<u>9,765,633</u>
営業利益又は営業損失(△)	843,569	<u>△100,520</u>	233,757	<u>44,545</u>	<u>28,315</u>	<u>1,049,668</u>	△739,718	<u>309,949</u>

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

- (1) Webコンサルティング事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) インターネットメディア事業・・・情報サイト事業、EC事業
- (3) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他・・・サイト売買(仲介)事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス等

3. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性等の観点に基づき4区分としておりましたが、インターネットメディア事業の中に属しておりましたアフィリエイト広告事業が順調に拡大していることに伴い、事業の実態を適切に記載するため、第1四半期連結会計期間より、「アフィリエイト広告事業」として区分することに変更しております。

当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、変更前の事業区分によって作成した場合、以下のようになります。

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	データセン ター事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,743,784	<u>2,599,690</u>	<u>471,280</u>	<u>950,877</u>	<u>9,765,633</u>	—	<u>9,765,633</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,918	44	2,822	—	23,785	△23,785	—
計	5,764,703	<u>2,599,735</u>	<u>474,103</u>	<u>950,877</u>	<u>9,789,419</u>	△23,785	<u>9,765,633</u>
営業利益	843,569	<u>133,236</u>	<u>44,545</u>	<u>28,315</u>	<u>1,049,668</u>	△739,718	<u>309,949</u>

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年4月30日）

本邦における売上高が、連結売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

区分	前年同四半期 (平成20年7月期 第3四半期)	
	金額(千円)	
I 売上高		6,083,987
II 売上原価		3,960,574
売上総利益		2,123,413
III 販売費及び一般管理費		1,062,645
営業利益		1,060,767
IV 営業外収益		
1. 受取利息	4,608	
2. 事業売却益	1,736	
3. 雇用奨励金	1,400	
4. 持分法による投資利益	827	
5. その他	827	9,401
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,468	
2. 支払手数料	19,300	
3. 上場関連費用	4,528	
4. 創立費	722	
5. その他	1,333	27,352
経常利益		1,042,816
税金等調整前第3四半期純利益		1,042,816
法人税、住民税及び事業税	490,745	
法人税等調整額	△2,710	488,034
少数株主損益		△2,474
第3四半期純利益		557,255

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年7月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期純利益	1,042,816
減価償却費	71,933
貸倒引当金の増減額	24,807
受取利息及び受取配当金	△4,608
支払利息	1,468
持分法による投資利益	△827
売上債権の増加額	△407,613
たな卸資産の増加額	△67,991
未収消費税等の増加額	△2,817
仕入債務の増加額	282,085
未払消費税等の増減額	△43,498
その他	50,091
小計	945,844
利息及び配当金の受取額	4,608
利息の支払額	△2,595
子会社移転費用	△781
法人税等の支払額	△500,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,250
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△26,001
無形固定資産の取得による支出	△61,522
新規事業の取得による支出	△343,368
投資有価証券の取得による支出	△247,050
保証金の差入による支出	△118,294
保険金の返金による収入	3,067
保険積立による支出	△28,402
新規連結子会社取得による支出	△324,014
貸付による支出	△53,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,198,660

	前年同四半期 (平成20年7月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	1,055,000
配当金の支払額	△144,360
連結子会社設立に伴う少数株主 からの払込による収入	24,000
株式の発行による収入	983,534
新株予約権の発行による収入	32,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,950,322
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	1,197,911
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	628,820
Ⅵ 現金及び現金同等物の第3四半期末 残高	1,826,732

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自平成19年8月1日 至平成20年4月30日)

	Webコンサルティング事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,717,056	1,366,930	6,083,987	—	6,083,987
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,717,056	1,366,930	6,083,987	—	6,083,987
営業費用	3,604,930	1,091,614	4,696,544	326,674	5,023,219
営業利益	1,112,126	275,316	1,387,442	△326,674	1,060,767

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Webコンサルティング事業・・・SEO、インターネット広告代理、付加サービス

(2) インターネットメディア事業・・・アフィリエイト広告、クリック送客型広告及びインプレッション広告の販売、Eコマースによる商品の販売、情報サイトの販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、経営管理、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (平成20年7月期第3四半期)

本邦以外の国または地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間 (平成20年7月期第3四半期)

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。